

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月13日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社インターアクション
【英訳名】	INTER ACTION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木地 英雄
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045)788-8373
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中瀧 明男
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045)788-8373
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中瀧 明男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 平成22年 6月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成23年 6月1日 至 平成24年 2月29日	自 平成22年 6月1日 至 平成23年 5月31日
売上高 (千円)	437,278	1,078,528	627,094
経常利益又は経常損失() (千円)	94,001	305,839	100,204
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (千円)	73,948	301,370	79,864
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,689	301,644	80,508
純資産額 (千円)	269,262	855,417	544,114
総資産額 (千円)	1,102,639	1,646,783	1,403,759
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期(当期)純損失金額() (円)	1,217.16	4,137.94	1,302.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	4,039.00	-
自己資本比率 (%)	24.1	51.8	38.6

回次	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成23年 12月1日 至 平成24年 2月29日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額() (円)	55.81	3,210.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第19期第3四半期連結累計期間及び第19期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載してありま
せん。

2【事業の内容】

第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、ソーラーファーム事業(太陽光発
電関連製品セグメント)に進出し、完全子会社おひさま農場株式会社を設立いたしました。

これは、太陽光発電関連製品の今後の事業展開が見込まれること及び当社グループの技術の応用が可能であること
等から判断したものであります。この結果、平成24年2月29日現在では、当社グループは、当社及び子会社3社により構
成されることとなり、光源装置、太陽光発電関連製品及び画像検査装置の3事業を営むこととなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等の解消について)

当社グループは、前々連結会計年度において営業損失362百万円、前連結会計年度において営業損失79百万円を計上しており、継続的な損失の発生により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりました。

この状況に対して、当社グループは、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ、設備投資需要の取り込みを図る活動を継続いたしました。

その結果、第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、売上高の増加及び経費削減等により、営業利益を計上することとなりました。また、今後につきましても、スマートフォン市場の急伸に伴う当社主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置の受注拡大、太陽光発電関連製品の販売チャネルの拡大、徹底したコスト削減等に注力し、ますますの業績の回復と収益構造の改善に取り組むこととしており、平成24年3月26日に発表しました当連結会計年度の業績予想は売上高1,400百万円、営業利益330百万円を見込んでおります。

従いまして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は解消されたと判断しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間は、当社グループの主要取引先である半導体メーカーにおいて、今後高い成長性が期待されるスマートフォン市場に向けた設備投資の動きが活発化いたしました。当社グループは、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ、設備投資需要の取り込みを図る活動を継続いたしました。

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置の実績につきましては、好調に推移いたしました。太陽光発電関連製品につきましては、ソーラーファーム事業の運営会社を設立し、実証実験を開始するとともに、遊休地等の活用のため商品化した「OHISAMA SYSTEM」の拡販に注力いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,078百万円（前年同四半期の売上高437百万円に比し、146.6%の増加）、販売費及び一般管理費は333百万円（前年同四半期の販売費及び一般管理費294百万円に対し、39百万円の費用増加）、営業利益は301百万円（前年同四半期の営業損失85百万円に対し、386百万円の利益増加）、貸与資産賃貸料及び支払利息等を加減した経常利益は305百万円（前年同四半期の経常損失94百万円に対し、399百万円の利益増加）、四半期純利益は301百万円（前年同四半期の四半期純損失73百万円に対し、375百万円の利益増加）となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

(光源装置)

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置につきましては、半導体メーカーの生産設備の増強に伴う光源装置本体への受注が好調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,036百万円（前年同四半期の売上高364百万円に比し、184.1%の増加）、営業利益は576百万円（前年同四半期の営業利益150百万円に対し、426百万円の利益増加）となりました。

(太陽光発電関連製品)

太陽光発電関連製品につきましては、平成23年6月にソーラーファーム事業の運営会社としておひさま農場株式会社を設立し、平成23年7月より実証実験を開始いたしました。連結子会社である株式会社B I Jにおいては、遊休地等の活用のための「OHISAMA SYSTEM」を商品化し、平成23年9月より外販を開始いたしました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間においては、取扱い製品の切り替えを進めたことから、売上高への貢献は少額に留まりました。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は26百万円（前年同四半期の売上高68百万円に比し、60.6%の減少）、営業損失は32百万円（前年同四半期の営業損失26百万円に対し、5百万円の損失増加）となりました。

なお、大洋州諸島地域でのクリーンエネルギー事業に関しては、当社がソロモン諸島政府と共同で提案しておりました「ソロモン諸島向けソーラーホームシステムによる過疎地域の電力化」プロジェクトのファイナンス契約を平成24年1月に締結し、これにより本格的にプロジェクトが開始されました。このプロジェクトの売上高については、来期以降の2年間で約3億円を見込んでおります。

（その他）

当第3四半期連結累計期間における画像検査装置の外部顧客に対する売上高は14百万円（前年同四半期の売上高4百万円）、営業利益は4百万円（前年同四半期の営業利益1百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ243百万円増加し、1,646百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ242百万円増加し、1,138百万円となりました。これは、現金及び預金が96百万円、受取手形及び売掛金が80百万円、仕掛品が95百万円それぞれ増加したこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.4百万円増加し、508百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、791百万円となりました。これは、買掛金が18百万円、未払金（流動負債その他）が23百万円それぞれ増加したものの、社債の償還80百万円と借入金の純減59百万円があったこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ311百万円増加し、855百万円となりました。これは、四半期純利益301百万円の計上等による利益剰余金の増加によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等の解消について

当社グループは、前々連結会計年度において営業損失362百万円、前連結会計年度において営業損失79百万円を計上しており、継続的な損失の発生により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりました。

この状況に対して、当社グループは、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ、設備投資需要の取り込みを図る活動を継続いたしました。

その結果、第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、売上高の増加及び経費削減等により、営業利益を計上することとなりました。また、今後につきましても、スマートフォン市場の急伸に伴う当社主力製品であるCCD及びCMOSイメージャ向け検査用光源装置の受注拡大、太陽光発電関連製品の販売チャネルの拡大、徹底したコスト削減等に注力し、ますますの業績の回復と収益構造の改善に取り組むこととしており、平成24年3月26日に発表しました当連結会計年度の業績予想は売上高1,400百万円、営業利益330百万円を見込んでおります。

従いまして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は解消されたと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	254,000
計	254,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,761	76,761	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	76,761	76,761		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	-	76,761	-	255,983	-	255,982

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,756		
完全議決権株式（その他）	普通株式 73,005	73,005	
端株			
発行済株式総数	76,761		
総株主の議決権		73,005	

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株（議決権1個）含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社イン ターアクション	神奈川県横浜市 金沢区福浦一丁 目1番地	3,756		3,756	4.89
計		3,756		3,756	4.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	615,203	711,345
受取手形及び売掛金	75,424	156,193
商品及び製品	60,887	25,100
仕掛品	74,135	170,109
原材料及び貯蔵品	66,241	68,680
その他	47,670	8,757
貸倒引当金	44,158	2,166
流動資産合計	895,404	1,138,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	241,189	217,002
土地	127,579	135,402
その他(純額)	16,239	32,746
有形固定資産合計	385,007	385,151
無形固定資産		
その他	3,994	2,942
無形固定資産合計	3,994	2,942
投資その他の資産		
投資有価証券	212,256	212,256
その他	139,352	184,577
貸倒引当金	232,255	276,163
投資その他の資産合計	119,352	120,669
固定資産合計	508,354	508,762
資産合計	1,403,759	1,646,783
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,237	46,533
短期借入金	40,000	114,000
1年内償還予定の社債	80,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	207,713	273,053
未払法人税等	4,254	4,863
賞与引当金	-	8,839
製品保証引当金	3,365	5,510
その他	67,284	111,195
流動負債合計	430,854	573,996
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	390,133	190,818
退職給付引当金	7,145	6,766
その他	21,511	19,785
固定負債合計	428,789	217,370
負債合計	859,644	791,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,153	255,983
資本剰余金	1,818,304	1,823,133
利益剰余金	1,073,552	772,182
自己株式	448,798	448,798
株主資本合計	547,107	858,135
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,642	4,368
その他の包括利益累計額合計	4,642	4,368
新株予約権	1,650	1,650
純資産合計	544,114	855,417
負債純資産合計	1,403,759	1,646,783

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
売上高	437,278	1,078,528
売上原価	228,497	443,792
売上総利益	208,780	634,735
販売費及び一般管理費	294,434	333,453
営業利益又は営業損失()	85,653	301,281
営業外収益		
受取利息	1,750	1,633
受取配当金	0	1
貸与資産賃貸料	11,787	31,152
為替差益	-	1,760
その他	5,395	4,414
営業外収益合計	18,934	38,961
営業外費用		
支払利息	11,874	9,777
為替差損	3,771	-
貸与資産諸費用	4,094	10,275
新株予約権発行諸費用	1,533	8,001
その他	6,009	6,349
営業外費用合計	27,283	34,403
経常利益又は経常損失()	94,001	305,839
特別利益		
製品保証引当金戻入額	8,859	-
貸倒引当金戻入額	15,078	-
その他	18	-
特別利益合計	23,956	-
特別損失		
固定資産除却損	631	-
固定資産売却損	-	2,759
投資有価証券売却損	1,623	-
特別損失合計	2,255	2,759
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	72,300	303,079
法人税、住民税及び事業税	1,648	1,709
法人税等合計	1,648	1,709
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	73,948	301,370
四半期純利益又は四半期純損失()	73,948	301,370

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	73,948	301,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,431	-
為替換算調整勘定	2,172	273
その他の包括利益合計	741	273
四半期包括利益	74,689	301,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,689	301,644
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したおひさま農場株式会社を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
1 売上原価には、たな卸資産評価損 19,678千円が含まれております。	1 売上原価には、たな卸資産評価損 21,661千円が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
減価償却費	17,687千円
	14,738千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本金額の著しい変動

当社は、平成22年7月29日付けの第5回新株予約権の一部行使(40個)により、第1四半期連結会計期間において資本金が9,658千円、資本準備金が9,658千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が110,141千円、資本剰余金が1,677,292千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本金額の著しい変動

当社は、第2四半期連結会計期間における第5回新株予約権の一部行使(20個)により、資本金が4,829千円、資本準備金が4,829千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が255,983千円、資本剰余金が1,823,133千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光源装置	太陽光発電 関連製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	364,980	68,091	433,072	4,206	437,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	55,296	55,296	-	55,296
計	364,980	123,387	488,368	4,206	492,574
セグメント利益又は損失()	150,762	26,445	124,316	1,488	125,805

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「画像検査装置」及び「セキュリティ関連製品」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	124,316
「その他」の区分の利益	1,488
セグメント間取引消去	964
全社費用(注)	192,744
たな卸資産の調整額	19,678
四半期連結損益計算書の営業損失()	85,653

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光源装置	太陽光発電 関連製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,036,795	26,843	1,063,638	14,889	1,078,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,036,795	26,843	1,063,638	14,889	1,078,528
セグメント利益又は損失()	576,789	32,325	544,463	4,578	549,041

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「画像検査装置」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	544,463
「その他」の区分の利益	4,578
全社費用(注)	226,098
たな卸資産の調整額	21,661
四半期連結損益計算書の営業利益	301,281

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	1,217円16銭	4,137円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	73,948	301,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	73,948	301,370
普通株式の期中平均株式数(株)	60,755	72,831
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	4,039円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,784
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

(子会社の設立)

当社が進めております「ソロモン諸島向けソーラーホームシステムによる過疎地域の電力化」プロジェクトにおいて、現地における太陽光発電装置の組立、設置、販売及びアフターサービスを担当させることを目的として、平成24年2月24日及び3月26日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月3日に子会社を設立いたしました。会社の概要は以下のとおりであります。

- (1) 商号 Inter Action Solomon Islands Limited
- (2) 代表者 取締役会長 木地英雄(当社代表取締役社長)
取締役CEO アミテッシュ・クマール(当社従業員)
取締役CTO 杉森忠之(当社従業員)
- (3) 本店所在地 P.O.Box 1560, Honiara, Solomon Islands
- (4) 設立年月日 平成24年4月3日
- (5) 事業年度の末日 12月31日
- (6) 資本金 資本金100,000ソロモン諸島ドル(約120万円)
- (7) 出資構成 当社100%出資
- (8) 主な事業内容 太陽光発電装置の組立、設置、販売及びアフターサービス

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月13日

株式会社インターアクション
取締役会 御中

誠 栄 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田村 和己

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森本 晃一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インターアクション及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年5月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年4月7日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年8月25日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。